

第39期

計 算 書 類

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月 31日

東京都千代田区一ツ橋二丁目1番1号

SMFLビジネスサービス株式会社

貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	657,001	流動負債	117,762
現金及び預金	2,001	未払金	16,599
前払費用	1,346	未払法人税等	90,183
未収利息	132	未払消費税	9,969
未収収益	42,730	その他の流動負債	1,010
立替金	52		
預け金	610,866		
貸倒引当金	△128		
		負債合計	117,762
固定資産	22,694	(純資産の部)	
有形固定資産	1,531	株主資本	561,933
建物	1,080	資本金	50,000
器具備品	450	資本剰余金	171,918
無形固定資産	30	その他資本剰余金	171,918
ソフトウェア	30	利益剰余金	340,015
投資その他の資産	21,133	利益準備金	12,500
長期差入保証金	14,688	その他利益剰余金	327,515
繰延税金資産	6,445	繰越利益剰余金	327,515
		純資産合計	561,933
資産合計	679,696	負債・純資産合計	679,696

損 益 計 算 書

(自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		758,357
売 上 総 利 益		758,357
販売費及び一般管理費		258,036
営 業 利 益		500,320
営業外収益		
受 取 利 息		802
経 常 利 益		501,123
税引前当期純利益		501,123
法人税、住民税及び事業税	172,470	
法人税等調整額	1,852	174,323
当期純利益		326,799

株主資本等変動計算書

(自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	50,000	0	171,918	171,918
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				
当 期 純 利 益				
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純 額)				
当期変動額合計	0	0	0	0
当 期 末 残 高	50,000	0	171,918	171,918

(単位 千円)

	株 主 資 本				純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計	
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	12,500	342,716	355,216	577,134	577,134
当 期 変 動 額					
剰余金の配当		△ 342,000	△ 342,000	△ 342,000	△ 342,000
当 期 純 利 益		326,799	326,799	326,799	326,799
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純 額)					
当期変動額合計	0	△ 15,200	△ 15,200	△ 15,200	△ 15,200
当 期 末 残 高	12,500	327,515	340,015	561,933	561,933

個 別 注 記 表

< 重要な会計方針に係る事項に関する注記 >

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備は定額法によっております。

耐用年数

建物附属設備 8 年～15 年

器具備品 6 年～20 年

無形固定資産

定額法を採用しております。

尚、主な償却期間は次の通りであります。

償却期間

ソフトウェア 5 年

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法に基づく法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

保険代理店事業

保険代理店事業については、保険会社に対して保険契約の締結を報告し契約を開始させることが主な履行義務であることから保険契約が有効となった時点で代理店手数料金額を収益として認識しております。

業務受託事業

業務受託事業については、契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

グループ通算制度の適用

三井住友ファイナンス&リース株式会社を親法人とするグループ通算制度を適用しております。

<株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 期末株式数 (株)
普通株式	3,000	—	—	3,000
合計	3,000	—	—	3,000

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の 種 類	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	効力発生日	基準日
令和7年6月26日 定時株主総会	普通株式	342,000千円	114千円	令和7年6月27日	令和7年3月31日

<その他の注記>

1. 有形固定資産減価償却累計額

建 物	3,308千円
器具備品	1,415千円
計	4,723千円

2. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

以 上